

平成20年度事業報告

自平成20年 4月 1日
至平成21年 3月31日

1. 調査・研究・情報収集及び発信

- (1) 米消費拡大、食料自給率の向上やごはん食による健康増進、国民の食生活の質の向上等についての情報収集及び調査研究を行なった。
- (2) 協会会員による米使用量の調査・分析を行い、調査結果を「NBK NEWS2008年夏季号」に掲載した。
- (3) 協会会員の労働災害アンケート調査等（通算13回目）を実施し、そのデータを分析し、労働災害対策のための情報提供を「NBK NEWS2008年夏季号」に掲載した。
- (4) 食品残さ資源問題、CO₂環境対策等に対応するため、情報収集や各種研究会等へ積極的に参画した。
- (5) 「信頼性向上自主行動計画」の策定・実施については、「信頼性向上自主行動計画」を策定・公表し、「食品表示研修会」等を実施した他、会員各社の計画策定・実施に対しても、その方法をホームページや機関誌等に掲載し、啓発と側面支援を行った。
- (6) 原材料の需給動向の調査については、新品種の原材料情報を含め米及び米粉等の動向を調査した。
- (7) 「NBK NEWS」を年間4回発行した。

(平成20年5月、7月、10月、平成21年1月)

- (8) 本協会の目的に資するため次の各種アンケート調査を実施した。

公害防止用設備等の投資状況調査(5月)、米使用量の調査(5月)、労働災害アンケート調査(5月)、食品残渣排出量・リサイクル量調査(5月)、岩手・宮城内陸地震発生による被害等調査(6月)、岩手・宮城内陸地震の協力調査(6月)、外国人研修生受入状

況調査(8月)、緊急災害時対応食料調達可能量等調査(10月)、食品関係事業者の企業行動規範等策定状況アンケート(1月)

2. 「ごはん食」の啓発・普及事業

(1) コンビニエンスストアが企画する店頭ポスター、ポップ、商品ラベル等に本協会の定めた「ご飯食啓発・普及シンボルマーク」の掲載活動を実施した。

シンボルマークの掲載に協力いただいたコンビニエンスストアは以下のとおりである。

セブン・イレブン・ジャパン、ファミリーマート、サークルKサンクス、スリーエフ

(2) 「食事バランスガイド」の普及啓発は、農林水産省の本年度推進キャンペーン「朝ごはんキャンペーン」をNBKNEWS誌上掲載し啓発・普及に努めた。

(3) 「おべんとうの歌」(CD版)を、各イベントを通して活用し、お弁当のイメージアップを図った。

3. 教育研修事業

(1) フードサイエンス研修会の開催

開催日：平成20年12月4日(木) 場所：南青山会館 出席者数61名

演題1「食品衛生法関係の表示」 講師：社団法人日本食品衛生協会食品安全情報
相談室 主任相談員 美馬 典城 氏

演題2「JAS法関係の表示」 講師：独立行政法人農林水産消費安全技術セン
ター 相談員 中尾 治廣 氏

(2) HACCP研修会への参加

1) HACCP専門講師養成講習会(HACCP連絡協議会主催)修了

平成20年7月16日～18日、7月25日 澤村 敏司(カネ美食品㈱)

2) HACCP専門講師フォローアップ講習会 修了

平成20年9月26日 遠藤 明彦(当協会顧問)

3) HACCP 実務管理者養成講習会 (HACCP 連絡協議会主催) 修了

平成 20 年 11 月 12 日～14 日

山田 裕子 (日本クッカー(株))

吉村 圭一郎 (日本製粉(株))

平成 21 年 1 月 19 日～21 日

久保 茉莉子 (㈱ファーストフーズ)

(3) 当協会設立 5 周年記念による「べんとう自主衛生管理マニュアル」改訂版の編集は、賛助会員の協力により殆どの第 1 次原稿が揃ったが、一部未定稿の原稿もあり、発刊は次期に繰越すこととなった。

(4) 外部研修会への参加

NPO 法人食科協(11/18)、(財) 東京顕微鏡院セミナー (7/11,11/5) 等へ参加

4. 公益的事業

(1) 「食品微生物検査技士」資格認定制度の適正運営

1) 募集状況

①受講生募集期間：平成 20 年 7 月 10 日～8 月 11 日

②応募状況：1 級 19 名、(会員 8 名、非会員 11 名)

2 級 82 名 (会員 42 名、非会員 40 名)

食品加工衛生検査研修 142 名 (会員 113 名、非会員 29 名)

合計 243 名

③地区別応募状況：東日本地区 169 名

西日本地区 (愛知県以西) 74 名

2) 運営状況

①通信教育期間：平成 20 年 9 月 1 日～平成 20 年 12 月 31 日

②検査技術研修 (1 級、2 級)：平成 20 年 11 月 10 日～12 月 10 日まで 5 組

(於：財団法人東京顕微鏡院)

③集合研修 (食品加工衛生検査研修) (理解度テストと実技)

大阪会場 (平成 21 年 2 月 9 日)

東京会場 (平成 21 年 2 月 13 日)

④スクーリング（1級、2級で任意参加）：1月29日

⑤「検査実技の「補講」」：（1級、2級受講生対象）

平成21年1月30日、1月31日 計2回実施した。

3) 資格認定試験合格者等

①受験者数：1級 25名（過年度受講者8名を含む）

2級 101名（過年度受講者24名を含む）

②合格者（資格認定者）：1級 15名（合格率 60.0%）

2級 65名（合格率 64.4%）

③食品加工衛生検査研修履修者：130名（修了率 91.5%）

4) 17年度（初年度）の食品微生物検査技士（1級・2級）及び食品加工衛生検査研修履修者につき3年を経過したため、本制度で初めて1級・2級については資格更新、食品加工衛生検査研修履修者についてはフォローアップ講習を実施した。食品加工衛生検査研修のフォローアップ講習は必須研修ではないため、受講率は低調であった。

(2) 「ISO22000 基礎微生物学研修コース」の開設・実施

1級食品微生物検査技士の養成講座における「微生物学概論」を活用し開設実施した「基礎微生物学研修コース」が、財団法人食品産業センター日本食品安全マネジメントシステム評価登録機関（JFARB）より、「基礎微生物学に関する知識」を履修するための有効な講習コースとして承認された。同研修コースは、唯一の通信教育による「ISO22000 審査員（補）の登録条件の一つとなる基礎微生物学研修コース」として実施することとなった。

(3) 外国人研修・技能実習制度については、厚生労働省等が本年度通常国会へ制度変更案を提出する見込みであり、所管官庁を交え当協会の意向を伝えるとともに、新たな研修カリキュラムを検討することとなった。

(4) 環境対策事業

1) 食品リサイクルの推進

食品残さのリサイクル手法の調査検討のため、リサイクル手法の情報収集を行い、導入可能性につき検討した。

2) その他の環境対策

CO₂対策をはじめ、環境問題に対する具体的な取組みについての情報収集に努めた。

(5) 食品産業 HACCP 等普及促進事業（補助金事業）

HACCP 普及促進セミナーと食品の全社的品質管理体制づくりの普及啓発として九州地区（沖縄県含む）の個別企業に対して開催した。

1) HACCP 普及促進セミナー

開催日：平成 20 年 9 月 11 日（木）、場所：福岡県福岡市博多区 参加者 36 名

講師：①「HACCP システムの解説」

社団法人日本食品衛生協会技術参与 小久保彌太郎氏

②「食品の品質管理」

当協会技術顧問 中村善次郎氏

2) 食品の全社的品質管理体制づくりの普及啓発

平成 20 年 11 月 29 日 沖縄県の 2 社

平成 21 年 2 月 6 日 福岡県の 2 社

(6) HACCP 手法支援法指定認定機関への申請

平成 20 年 9 月 18 日付けにて農林水産省及び厚生労働省より指定認定機関の認可を得、食品企業の設備投資案件についての情報収集及び案件の審査準備を行った。

5. 公益社団化への申請・検討

平成 20 年 12 月 1 日より新公益法人関係 3 法が施行されたが、内閣府公益認定等委員会の FAQ の作成公表が継続し、公益社団法人申請の観点から、新会計制度への対応を始め新制度への対応方法につき調査・研究を行った。

6. 行政、各種団体との連携

(1) 「信頼性向上自主行動計画」に基づく行政との連携

農林水産省の指導に基づく同計画を逐次会員へ情報提供し、協会会員が自主行動基準に基づく行動計画を作成し、ホームページ等により広く社会へ公表することとなった。

(2) 行政、各種協議会等との連携

- 1) 「米流通システム検討委員会」への参画
- 2) 「食料自給率向上協議部会」への参画
- 3) 「低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発」運営委員会
- 4) JAS 認定制度（流通 JAS）委員会への参画
- 5) 「野菜需給調整協議会」への参画
- 6) 「全国食品残さ飼料化行動会議」への参画
- 7) その他関連団体の主催する会議等への参画
 - ①食品関連団体等連絡協議会（(財) 食品産業センター主催）への参画
(4月19日、6月13日、7月25日、10月3日、12月5日、2月6日)
 - ②(社) 日本食品衛生協会（会員として）参画
 - ③HACCP 連絡協議会（会員として）参画
 - ④(財) 外食産業総合調査研究センターへの会員参加
 - ⑤NPO 日本食レストラン海外普及推進機構
 - ⑥NPO 食育普及推進協議会への参画
 - ⑦中央労働災害防止協会への会員参加
 - ⑧(財) 日本容器包装リサイクル協会への会員参加
 - ⑨「食を考える国民会議」へ参加
 - ⑩ごはん食ネットワーク会議 他

7. 専門委員会の開催

- 1) 運営委員会 ————— 4回開催（4月24日、10月21日、2月3日、3月25日）
- 2) 衛生委員会 ————— 2回開催（9月25日、3月31日）
- 3) 検査技士認定委員会 —— 2回開催（12月25日、3月17日）
- 4) 検査技士試験委員会 —— 2回開催（12月25日、3月17日）

5) HACCP 高度化委員会—— 1回開催 (10月15日)

6) 検便事業プロジェクト外委員会—— 2回開催 (7月11日、8月20日)

以上